

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 加藤製作所

上場取引所 東

コード番号 6390 URL http://www.kato-works.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 高橋 啓二

TEL 03-3458-1130

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	41,949	—	2,349	—	2,011	—	△1,124	—
20年3月期第3四半期	42,390	16.2	2,882	35.6	2,966	32.4	1,615	27.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△19.19	—
20年3月期第3四半期	27.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	72,796	28,234	38.8	481.65
20年3月期	73,515	30,352	41.3	517.57

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,234百万円 20年3月期 30,346百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	△7.3	3,000	△30.4	2,500	△39.6	△1,500	—	△25.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 58,717,936株 20年3月期 58,717,936株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 96,875株 20年3月期 85,037株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 58,628,641株 20年3月期第3四半期 58,636,651株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、前四半期までの旺盛な需要環境が一変し、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響が世界の实体经济に大きく影を落とすこととなり、秋口より急激な世界経済の減速が表面化し、国内・海外ともに極めて厳しい状況となってまいりました。加えて、当社生産ラインにおきましても、平成18年ディーゼル特殊自動車排出ガス規制の期限前駆け込み需要が極めて旺盛であったため、その終了に伴い、大型の新機種生産への切り替え移行に時間がかかり、不本意な生産状況となりましたため、販売にも多大の影響を及ぼすこととなりました。また、すでにお知らせいたしましたとおり、今後予想される厳しい環境を踏まえ、海外子会社であるEURO RIGO S.P.A.社の解散に伴う損失の計上をおこないました。

その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高につきましては、荷役機械部門は284億7千6百万円、建設機械部門は127億3千万円となりました。また、路面清掃車等のその他部門につきましては7億4千2百万円となり、総売上高は419億4千9百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は23億4千9百万円、経常利益は20億1千1百万円となりましたものの、四半期純利益は海外子会社解散に伴う損失を計上いたしました結果、11億2千4百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は727億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千8百万円、1.0%の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（43億8千万円）、受取手形及び売掛金の減少（36億5千3百万円）、棚卸資産の増加（70億7千万円）等であります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は445億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ13億9千8百万円、3.2%の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（9億8千4百万円）、長短借入金の増加（17億2千6百万円）、退職給付引当金の減少（1億7千4百万円）等であります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、7.0%、21億1千7百万円減少し、282億3千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は94億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億8千万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、38億8千8百万円の減少となりました。この主な要因は、売上債権の減少35億3千8百万円及び、仕入債務の増加10億4千9百万円等の増加要因がありましたものの、たな卸資産の増加86億9千万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、14億9千4百万円となりました。この主な要因は、工場設備の更新・増設を中心とした有形固定資産の取得による支出12億7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、10億8千9百万円となりました。この主な要因は長短借入金による17億3千7百万円の増加要因と、配当金の支払いによる6億4千4百万円の減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は国内・海外ともに厳しいものがあり、低調に推移するものと思われまゝ。特に、第3四半期以降の急激な円高による海外需要の減退と、主に建設機械を中心とした国内需要の低迷状況は当面続くものと思われまゝですので、当社グループといたしましては生産調整をはじめ、在庫の圧縮を鋭意進めてまいります。

かかる厳しい事業環境下におきまして、通期業績予想につきましては、平成20年11月13日に公表した予想を修正いたしました。詳細は平成21年2月9日公表の「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮し、償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,482	13,862
受取手形	10,981	11,346
売掛金	9,584	12,660
商品及び製品	10,359	4,606
仕掛品	3,605	3,643
原材料及び貯蔵品	7,351	5,997
繰延税金資産	962	1,223
その他	1,496	983
貸倒引当金	△147	△132
流動資産合計	53,676	54,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,121	2,187
機械装置及び運搬具(純額)	1,079	880
土地	2,548	2,548
その他(純額)	1,023	357
有形固定資産合計	6,772	5,974
無形固定資産	160	544
投資その他の資産		
投資有価証券	711	687
長期受取手形	8,801	9,013
信託受益権	1,090	1,513
破産更生債権等	2,515	2,496
繰延税金資産	504	513
その他	1,107	1,083
貸倒引当金	△2,543	△2,499
投資その他の資産合計	12,188	12,807
固定資産合計	19,120	19,325
資産合計	72,796	73,515

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,224	17,491
買掛金	6,258	6,006
短期借入金	7,400	6,250
1年内返済予定の長期借入金	2,680	2,728
未払法人税等	39	1,092
割賦販売前受利息	1,415	1,470
賞与引当金	236	509
製品保証引当金	310	306
その他	1,188	973
流動負債合計	37,753	36,828
固定負債		
長期借入金	5,237	4,614
退職給付引当金	991	1,166
役員退職慰労引当金	553	525
その他	26	27
固定負債合計	6,808	6,334
負債合計	44,561	43,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	18,259	20,029
自己株式	△23	△20
株主資本合計	28,280	30,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	253
為替換算調整勘定	△207	38
評価・換算差額等合計	△46	292
少数株主持分	—	6
純資産合計	28,234	30,352
負債純資産合計	72,796	73,515

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	41,949
売上原価	35,191
売上総利益	6,758
販売費及び一般管理費	
運賃	864
給料及び手当	1,136
賞与引当金繰入額	109
製品保証引当金繰入額	3
貸倒引当金繰入額	59
減価償却費	77
その他	2,158
販売費及び一般管理費合計	4,409
営業利益	2,349
営業外収益	
受取利息	20
割賦販売受取利息	465
受取配当金	12
その他	32
営業外収益合計	530
営業外費用	
支払利息	190
債権信託費用	25
為替差損	619
その他	32
営業外費用合計	868
経常利益	2,011
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	19
たな卸資産評価損	1,358
減損損失	237
事業整理損	454
その他	19
特別損失合計	2,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△77
法人税、住民税及び事業税	723
法人税等調整額	333
法人税等合計	1,056
少数株主損失(△)	△8
四半期純損失(△)	△1,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△77
減価償却費	454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	190
為替差損益(△は益)	142
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△55
固定資産除却損	19
たな卸資産評価損	1,358
減損損失	237
事業整理損失	454
売上債権の増減額(△は増加)	3,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,690
仕入債務の増減額(△は減少)	1,049
未払費用の増減額(△は減少)	△43
その他	△423
小計	△1,950
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△214
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,272
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△8
子会社株式の取得による支出	△180
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,150
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,112
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,380
現金及び現金同等物の期首残高	13,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,482

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	荷役機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,476	12,730	742	41,949	—	41,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,476	12,730	742	41,949	—	41,949
営業利益	2,020	240	88	2,349	—	2,349

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……………建設用クレーン
- (2) 建設機械……………油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……………路面清掃車、万能吸引車

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】 4.(3) ②に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は荷役機械事業が22百万円、建設機械事業が44百万円及びその他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】 4.(3) ③に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、荷役機械事業が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本国内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,546	7,462	12,009
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	17.8	28.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	42,390
II 売上原価	35,221
売上総利益	7,169
III 販売費及び一般管理費	4,287
営業利益	2,882
IV 営業外収益	464
V 営業外費用	380
経常利益	2,966
VI 特別利益	83
VII 特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	3,044
法人税等	1,515
少数株主損失	86
四半期純利益	1,615

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	3,044
2. 減価償却費	487
3. 貸倒引当金の減少額	△ 80
4. 退職給付引当金の減少額	△ 425
5. 役員退職慰労引当金の増加額	8
6. 受取利息及び受取配当金	△ 35
7. 支払利息	206
8. 為替差損益	7
9. 割賦販売前受利息の増加額	21
10. 固定資産売却損	5
11. 売上債権の増減額(増加:△)	1,169
12. たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,184
13. 仕入債務の増加額	4,199
14. 未払費用の増減額(減少:△)	△ 224
15. その他	116
小計	4,316
16. 利息及び配当金の受取額	35
17. 利息の支払額	△ 224
18. 法人税等の支払額	△ 1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 356
2. 有形固定資産の売却による収入	1
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 88
4. 投資有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 223
2. 長期借入れによる収入	2,570
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,980
4. 自己株式の取得による支出	△ 2
5. 配当金の支払額	△ 571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42
V 現金及び現金同等物の増減額	1,728
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,880
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,608

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,493	15,248	648	42,390	-	42,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	84	(84)	-
計	26,578	15,248	648	42,475	(84)	42,390
営業費用	24,837	14,216	538	39,592	(84)	39,508
営業利益	1,740	1,032	109	2,882	-	2,882

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 荷役機械……建設用クレーン

(2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル

(3) その他……路面清掃車、万能吸引車他

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,136	6,576	11,712
II 連結売上高	-	-	42,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1%	15.5%	27.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。